

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所(GISEC) 研究員

王雪萍

中国の教科書から見る 分断した日本像と日中関係

昨年四月以来の反日デモとその一部の暴徒化に伴って、日本では中国国内の反日感情の存在とその高揚がしきりに言われるようになっていいる。

反日感情の高まりについて、日本では主要な原因の一つとして一九九〇年代後半以降に中国政府が強調した教育方針である「愛国主義教育」が指摘される。さらに一部には、中国における「愛国主義教育」を「反日教育」と同一視する指摘も少なくない。中国の歴史教科書の記述には日本の侵略行為の残虐さのみを

強調したものが少なくなく、その結果として中国人の反日感情が植え付けられたのだ、と言うのである。

しかしながら、「愛国主義教育」の展開と反日感情の高まりとの間には、このような因果関係があるのだろうか。「愛国主義教育」は「反日教育」と言えるのだろうか。中国の教育が反日感情を植えたのだとするならば、一方で昨年四月の反日デモの参加者が中国国内における日本製品の不買を主張しながら、同時に他方で多くの商店の店頭に日本の電気

profile

おう・せつへい
1976年生まれ。慶應義塾大学大学院博士課程卒業。博士(政策・メディア)。慶應義塾大学G-SEC研究員、青山学院大学非常勤講師。主な業績に、『日本の空 中国の霧』(共著、慶應義塾大学出版会)、『国際間協定による温暖化対策とその実践』(共著、慶應義塾大学出版会)、『留学生と中外文化』(共著、中国南開大学出版社)などがある。



製品、日本の音楽CDやドラマのVCD、ファッション雑誌が人気商品として並ぶといった中国社会の矛盾した日本像をどのように説明すればよいのだろうか。中国の「愛国主義教育」と最近の中国国内における反日デモの発生との間を、一直線で結ぶことは可能なのであろうか。

そこで本稿は、中国の歴史教育の中における日本に関連する部分の取り扱い方について、中国の歴史教科書を材料として検討してみたい（以下、「歴史教科書」と表現するとき、「中国歴史」と「世界歴史」教科で採用されている教科書を指す）。

具体的には、一九四九年の中華人民共和国建国以降、義務教育の初級中学（日本の中学校レベル）段階の「中国歴史」と「世界歴史」教科で採用されている人民教育出版社が編集した国定の教科書のみならず、「社会」など他の文科系の教科書をもとりあげる。本稿は、これらの教科書における対日記述の変遷を抽出し、建国以来の中国の教科書に記述された日本像について検討しようとするものである。またもし中国の教科書に書かれ

た対日記述に問題があるのであれば、解決に向けた方法も検討してみたい。

一、中国の歴史教科書に書かれた日本記述の変化

一、中国の「中学歴史教学大綱」と歴史教科書

中華人民共和国の建国後、中国では全国統一の教科書制度が採用されることになった。しかし共産党にとって全国統治の経験は初めてであり、全国で通用する教科書をすぐに用意することはできなかった。そのため当初は中華民国時代の教材を継続して使用したほか、共産党の解放区で使われた教科書を修正して「暫用本」として使用した。その後の「ソ連に学べ」精神の下で、中央人民政府教育部は一九五三年に「中学教育計劃（草案）」を作成するとともに、ソ連の教科書システムを見習って中学の歴史教科書を編纂した。

その後一九五六年になって、教育部は初めての「中学歴史教学大綱」を公布した。「大綱」は五三年の「中学教育計劃

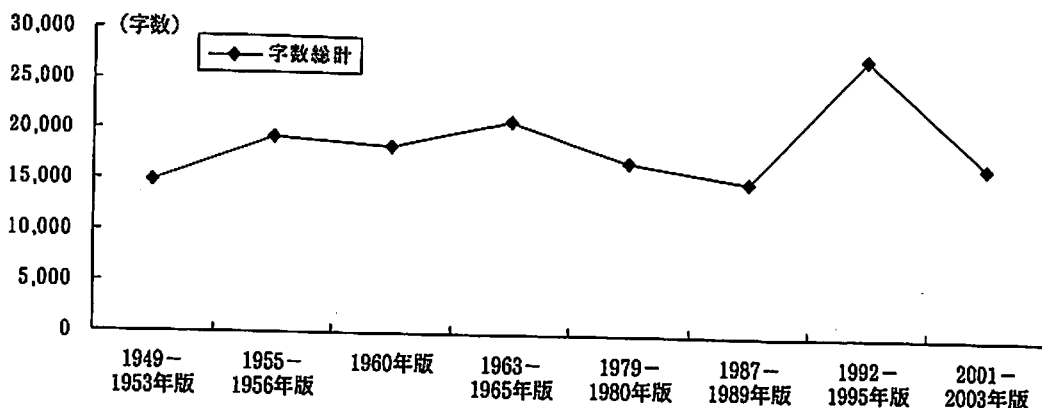
SPECIAL REPORT

（草案）」を基礎に、解放区と建国初期の歴史教育の経験を反映して作成された。「中学歴史教学大綱」はその後、一九六三年、七八年、八六年、九〇年、二〇〇〇年に改定された。中国では基本的に「教学大綱」に基づいて教科書が編纂されているが、稀な例として「大綱なし」で教科書が編纂されたこともある。例えば六〇年に中学歴史教科書が修正されたが、このときは「教学大綱」は修訂されなかった。五〇年代後半から中ソ関係悪化の影響もあり、中国歴史学界が左翼の思想に影響されたためと説明されている。この例外を除けば、八六年までは「二つの『教学大綱』に、一つの版の『教科書』」というのが基本的なルールであった。そして八六年に教科書検定制度が始められてから、同じ「教学大綱」の下で複数の版の教科書が編纂されている。

二、一九九〇年代の歴史教科書における日本記述の文字数の急増

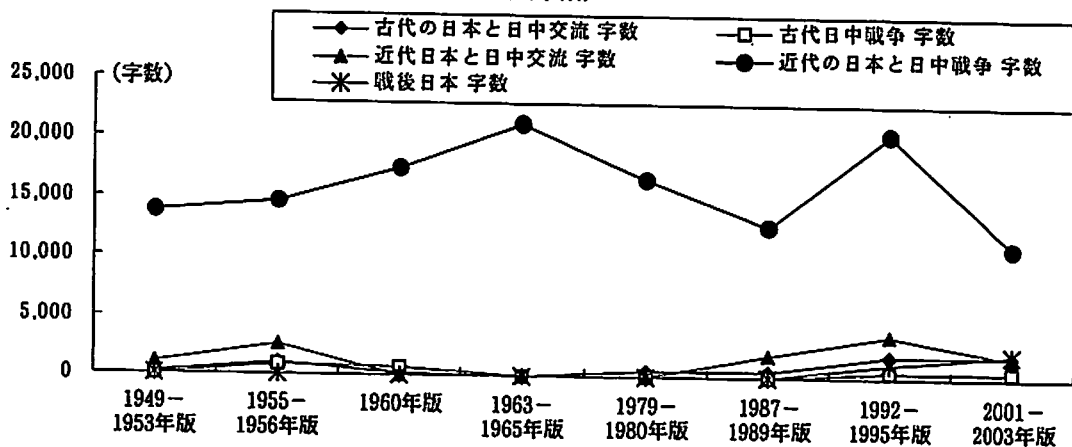
筆者は、一九四九年から二〇〇三年までの間に人民教育出版社によって出版された八種類の版の中学歴史教科書を調査

図1 中学歴史教科書における対日記述の字数総計



出典：中国人民教育出版社の提供資料に基づき、筆者が作成した。

図2 中学歴史教科書における対日記述（種類別字数）



出典：中国人民教育出版社の提供資料に基づき、筆者が作成した。

した。八種類の版とは、建国直後に採用された暫用本教科書（二種）、一九四九年以降の全ての「教学大綱」に基づいて編集・出版された教科書（六種）と、これに加えて「教学大綱」が存在しなかったために「教学大綱」なしに編纂された一九六〇年版の教科書（一種）である。最初に筆者が試みたのは、八種類の版の中学歴史教科書における対日記述の文字数の変化の測定である。図1は、建国以来の中学歴史教科書に書かれた日本と関連ある記述の総文字数を図表化したものである。対日記述の総文字数とは、中学一年から三年までの中国歴史と世界歴史の教科書に書かれている日本と関連する部分の文字数の総計である。図1から明らかのように、建国後から現在の教科書までに対日記述の文字数総計は基本的に一万五千字から二万字までの間を変動している。そのなかで二万字を超えたのは一九六三―一九六五年版と一九九二―一九九五年版のみであり、特に一九九二―一九九五年版は二万七千字以上にも達した。このように九〇年代の教科書の対日記述に関して文字数の大幅な増加を観察できるが、これは「愛国主義教育」の影

響なのだろうか。

そこで教科書の中の対日表現を分類整理してみた。筆者は教科書の中の対日記述を「古代日本と日中交流」¹⁶、「古代日中戦争」¹⁷、「近代日本と日中交流」¹⁸、「近代日中戦争」¹⁹と「戦後日本」²⁰の五種類に分類して文字数を集計し、結果を取りまとめてみた。それが図2である。

図2に示したように、五つの分類のなかで文字数が増えつつも多いのは「近代日中戦争」の部分である。そして教科書における対日記述の総文字数(図1)と同様に、一九六三―一九六五年版と一九九二―一九九五年版の「近代日中戦争」の部分は他の時期よりはるかに多かった。六〇年代の教科書において「近代日中戦争」の部分が急増したのは、一九六六年にはじまる文化大革命(以下、文革)を予感させるような国内の政治運動の激化、対外面での中ソ関係の一層の悪化、中印国境紛争などの要因の他に、六〇年代初期の日米安保条約改訂などを背景とした池田内閣をはじめとする対日批判・非難が激化したこととも影響しているように思われる。

また、一九九〇年代にも「近代日中戦争」に関する記述の文字数が増加しているのは、愛国主義教育の提唱の結果であるとも言われる。しかし、中共中央が「愛国主義教育実施綱要」を発表したのは九四年八月であり、一九九二―一九九五年版の教科書は九二年から出版されはじめたもので、「愛国主義教育実施綱要」の直接の影響だとも言いがたい。しかしこの数値の増加は歴史科目の思想教育における重要性が八〇年代から強調され、近代史教育を強化した結果とも言えるであろう²¹。また八九年の天安門事件の発生により、歴史教育を通して共産党政権の正当性を強調するために歴史科目の近代史教育を重視した結果だとも考えられよう。

三、教科書全体から見る日本記述

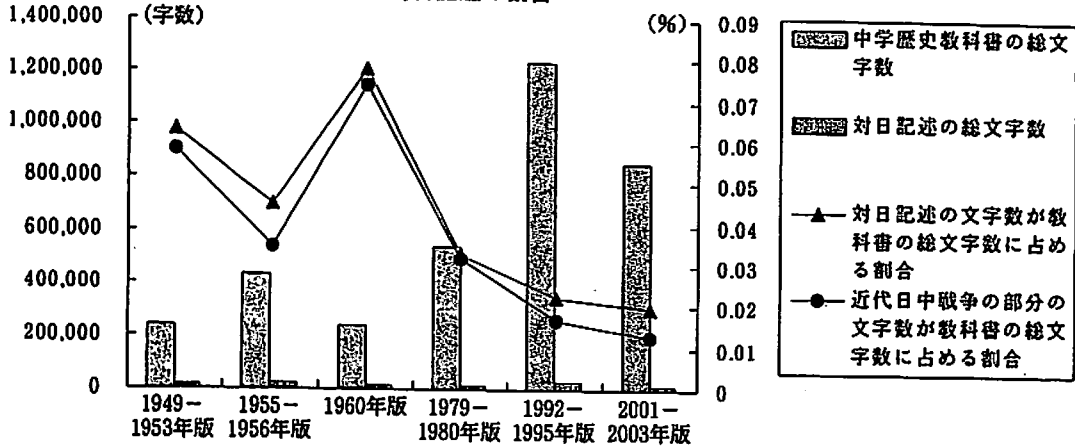
図1に視点を戻してみよう。一九四九年以降の中国の歴史教科書において、対日記述の種類別文字数には多少の増減はあるが、図1に観察されるように歴史教科書における対日記述すべての文字数について、九〇年代の時期における増加は

顕著である。その背景について、図3に示した数値を利用して検討してみたい。図3は各版の「中学歴史教科書の総文字数」、「対日記述の総文字数」に占める割合」と「近代日中戦争の部分の文字数が教科書の総文字数に占める割合」を図表化したものである。図3を見れば分かるように中学歴史教科書の総文字数も時代によって大きく変化していることがわかるだろう。

しかし、こうした変化のうち、一九九〇年代以降の総文字数の変化は教科書そのものの大きさの変更によるところが大きい。一九九二―一九九五年版の歴史教科書の文字数は一九七九―一九八〇年版の二・三倍に増加しているが、それは九〇年代に教科書改革を行い、八〇年代のB6サイズの教科書からB5サイズへ拡大させた結果といえよう。加えてこのとき頁数も一千八頁から一千百三十七頁まで増えている。こうした教科書改革の結果、中学歴史教科書の総文字数が大幅に増えることになったのである。それ故に、文字数の変化だけでは対日記述が占める

SPECIAL REPORT

図3 中学歴史教科書全体における対日記述の割合



注：1963-1965年版と1987-1989年版の総文字数の資料が欠落しているため、ここには含まれていない。

出典：中国人民教育出版社の提供資料に基づき、筆者が作成した。

中国の歴史教科書中での位置づけは分からない。ここで更に歴史教科書の全体における対日記述について確認し、その特徴の抽出を試みた。

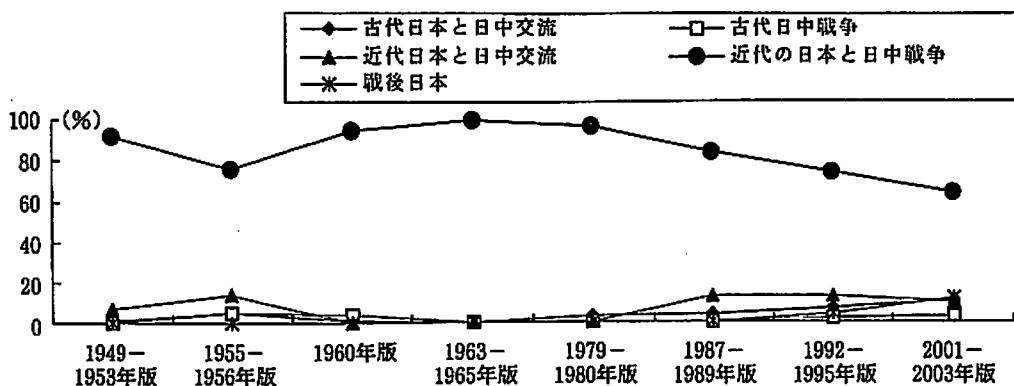
図3によれば、対日記述がもっとも割合が高い一九六〇年版教科書でも、対日記述の文字数は歴史教科書の総文字数のわずか七・八%であった。現行の歴史教科書では日本記述は二%のみである。このデータから見れば、対日記述は中国の中学歴史教科書の中で重要な位置を占めているとは言えない。なお、六〇年版の中学歴史教科書の総文字数は少ないものの、日本記述の割合は七・八%であり、他の時期より遥かに高い。これは、五〇年代後半からの中ソ関係悪化や、中国歴史学界が左翼の思想に影響された結果なのかもしれない。一九六〇年版の中学歴史教科書は、他の時期とは違い、中学段階では中国史のみ教育する方針の下で作成され、このため特に階級闘争、帝国土主義への反抗を重点項目として教育されるようになった。

そして文革後の歴史教科書の全文

字数から見る対日記述や近代日中戦争の割合は、一九七六年の文革終結後には一貫して低下傾向にある。とりわけ、一九九〇年代以降の教科書の総文字数が増え、その結果として対日記述の文字数も増えたとはいえず、全体の中での割合は下がってきている。このことは、文革後の歴史教育における日本の存在が相対化されていないことを意味していると言えるのではないだろうか。対日記述、特に「近代日中戦争」の記述において教科書全体に占める割合が低いことから見ても、中国の歴史教育が「反日教育」をことさらに目指してきたとは言えないであろう。

では、対日記述が減った一方で、何が増えたのだろうか。一つには教科書が取り扱う歴史範囲の増加である。一九七九-一九八〇年版の教科書では取り上げている年代が一九五六年までであるのに対して、一九九二-一九九五年版は一九九一年の冷戦終結まで拡大し、中国現代史の部分で中国歴史第四冊の後半の七十九頁も使って説明しているのである。特に、社会主義建設や新中国の統一戦線などの共産党支配の功績の部分が強調されただけでなく、文革などの共産党政権の過

図4 中学歴史教科書における対日記述（種類別字数の割合）



出典：中国人民教育出版社の提供資料に基づき、筆者が作成した。

ちについても詳しく言及するようになったのである。更に二〇〇一―二〇〇三年版は二〇〇一年までを教育範囲に拡大して含め、建国後の中国現代史の部分で中国歴史八学年下冊の全一冊の百二十二頁の分量を使って説明した。特に一九九二―一九九五年版の中学歴史教科書と比較して、二〇〇一―二〇〇三年版の教科書の中で増えたのは「民族団結と祖国統一」の章であり、少数民族優遇政策、香港・マカオの中国返還、台湾統一問題などの内容を紹介し、国内の統一問題に対する重視度の増大が示唆されるのである。このように、九〇年代以降の中国歴史教科書においては、対日記述の割合が減少したが、現代史に関する記述は増えたことになる。

二、一九九〇年代以降の教科書に書かれた日本の多様性

日本への言及が中国の中学歴史教育の重点とはいえないものの、一九九〇年代に対日記述の文字数が大幅に増えたことは事実である。こうした増加は、中国の学生の対日印象の形成にどのような影響

SPECIAL REPORT

を与えているのであろうか。

一、歴史教科書における総合的な日本記述

図4は、中国の中学歴史教科書の種類別の対日記述のうち、日本に関する記述全体のなかに占めるそれぞれの割合について、建国後から現在の教科書までの変化を示している。図4においても、図3と同じように「近代日中戦争」部分の割合は、一九六〇年代以来一貫して下がっている。対照的に八〇年代後半から「古代の日本と日中交流」と「戦後日本」の部分の割合に上昇傾向を見ることができよう。また「近代の日本と日中交流」部分も一定の割合を占めている。この状況から、八〇年代後半、特に九〇年代以降の中学歴史教科書の中で侵略者としての日本だけではなく、より総合的に日本を表現するようになったと言える。

特に一九八〇年代までの歴史教科書における対日記述は一九四五五年の日本降伏までであったのに対して、九〇年代以降の教科書には「戦後の日本」についても紹介するようになった点は注目すべきであろう。「戦後の日本」については、一

九二二一九九五年版が一千百三十六字、

二〇〇一—二〇〇三年版は二千三十六字である。一九九二—一九九五年版の「戦後の日本」に関しては、日本の戦後処理及び経済の高度成長の経験、日中国交正常化の状況などが紹介されている。

さらに現代世界の文学との関連で日本の文学についても記述されていた。二〇〇一—二〇〇三年版ではこれに加えて、一頁を費やして日本の新幹線の建設開始から現在までの状況が紹介されている。戦後の日本については主に急速に経済発展を遂げた国として紹介され、成功事例として日本の経験を重視する姿勢が見られるのである。このように一九九〇年代以降の中国の中学歴史教科書は戦争中の日本を強調しながらも、戦後の経済発展に成功した日本について総合的に紹介するようになったのである。

二、「社会」教科書に書かれた現代の日本

ここまでは、歴史教科書に記述された日本についてのみ概観してきた。しかし、中国の教科書の中で日本を取り上げるのは歴史教科書だけではない。例えば小学校では、社会科の授業の中でも日本が多く

取り上げられている。

「社会」という科目は一九九四年から中国の小学校教育で始められ、歴史、地理などの文科系科目を総合した科目であり、小学校四年生から六年生まで設置され、教科書は六冊ある。そのなかに日本と関連する部分は第四冊の中国近代史、第六冊の世界近代史と、世界各国の人たちの生活の部分である。これらの教科書の中で中国と世界の近代史に相当する部分の記述（第四冊、第六冊）は、基本的に中学の歴史教科書の内容を簡略化したものである。ここでは説明を省略する。以下では、第六冊の第四章（中国語では「單元」）に相当する「世界各地の民衆の生活」の部分における対日記述について確認しておこう。

第六冊の第四章は、現在の世界各国の概況を紹介している。同章はさらに十の課に分けられ、日本、東南アジア、アラブ諸国（イラク、エジプト、リビアなど）、サハラ以南のアフリカ、欧州西部（イギリス、フランス、スペインなどの三十数カ国）、ロシア、アメリカ、ラテンアメリカ、オーストラリア、北極と南極地域の地理や社会状況を説明している。その

中で日本は、アメリカや欧州諸国よりも前の第一課において七頁を費やして紹介されている。第一課では富士山、花見、着物や茶道のような日本の伝統や風習に加えて、神戸の人工島や地下街など現代日本の経済や生活も紹介され、先進国としての日本が強調されている。また社会の教科書はカラーであり、富士山や、桜、七五三の和服姿の日本女性や地下街など多数の写真を使って、現在の日本を広く紹介しているのである。

例えば、現代日本の経済状況について下記のように説明し、経済大国であることを強調している。

「日本は鉱山資源が乏しく、自称『資源小国』である。工場生産用の石油、石炭などの原材料はほとんど輸入に頼っている。しかし、日本の経済はきわめて発達し、世界における経済大国の一つである。鉄鋼、自動車、電子、化学工業、造船、紡績などの工業製品を大量に輸出し、国際市場で重要な地位を占めている。特に家電製品は国際市場で強い競争力を持つ」。

また国家建設の経験についても、下記のように事例として神戸の人工島建設を

写真付きで紹介し、島国の日本が土地を有効に利用している実態を強調するのである。

「日本は国土面積は大きくないが、人口は一億人を超え、人口密度が高い島国である。同時に日本は山が多い島国で、国土の四分の三は山地と丘陵地であり、沿海地域に狭い平原地帯があるだけである。そのため、土地は日本ではとても貴重である。土地資源の不足を解決するために、海を埋め立てて利用するのは日本では既に長い歴史を持つ。特に本世紀五〇年代以来、日本は沿海地域で大規模な埋め立て工事を行い、人工島を建設してきた」³⁰。

三、分かれた二つの日本像

上述したように、中国の教科書は戦争中の日本だけではなく戦後の日本や現在の先進国としての日本の社会状況を幅広く紹介している。昨年四月に中国各地で行われた反日デモには多くの学生が参加したと言われているが、彼らの多くは、前述のように日本を幅広く紹介した教科書によって教育を受けた世代である。そ

れにもかかわらず、なぜ学生たちの多くが反日感情をもって反日デモに参加したのか。

筆者は、仮に教科書の日本に関する記述の内容と反日デモとのあいだに因果関係があるとすれば、そうした因果関係が生じた原因は現行の中国の教科書に異なる二つの日本像がばらばらに表現されており、教科書が両者を関連付けて説明してこなかったことにあると強く感じる。つまり、最近の報道で広く強調されたように、中国の教科書の日中戦争中に残虐な日本軍の姿を多くの文字や写真を使って紹介していることも事実であるが、問題はこの二つの部分の説明が別個に独立して紹介されていることである。つまり中国の教科書には、戦中と戦後の分断された二つの日本像がばらばらに記述されているのである。

例えば、現行の中学歴史教科書には、近代史の部分の対日記述は一九四五年の日本降伏で終わっている。四五年以降の対日記述は、世界史の「戦後主要資本主義国家の発展と変化」の部分で取り扱われている。「日本の再起」というタイト

SPECIAL REPORT

ルをつけられ、戦後日本の経済復帰と自動車生産や新幹線の開発などの経済発展状況が紹介されている。しかしそこでは戦後まもなく日本が経済発展を成し遂げた理由として、次のように記述するのである。

「二十世紀五〇年代から七〇年代初めまで、日本のGDP（国民総生産）の増加率は年平均で一〇%を超え、資本主義大国のトップを占めている。日本の経済発展は米国の庇護なしではありえなかった。米国は日本との平和条約の締結に向けて積極的に取り組み、日本にほとんど戦争賠償金を支払わせなかった。五、六〇年代に、米国はアジアで朝鮮戦争とベトナム戦争を発動し、どちらも日本を軍需品の供給基地としたため、日本は大きな戦争利益が得られた」³¹。

このように戦後日本の経済発展の理由を米国の対日庇護政策に帰している。また日本の平和憲法についての唯一の言及は、「第二次世界大戦後、米国は日本で社会改革を行い、非軍事化政策を推進した」と述べ、米国主動の政策の一環としてのみ扱われている。日本国民による平

和憲法を守る努力や、平和に向けての取り組みについてはまったく言及していないのである。戦後日本の発展はほとんど米国の政策による成果であるとの説明では、たとえ戦後と現在の日本の状況を教科書のなかに多く取り上げたとしても、戦後の平和国家としての日本の実現が日本人による努力の結果であるとは理解できないのではないだろうか。それ故に戦争中の日本の侵略行為を強調した教育によって作られた日本像は、どれだけ戦後日本を紹介したとしても払拭されることはないであろう。したがって日本のドラマが好きで、日本の電気製品を持っている若者でも日本との歴史認識をめぐる問題が出れば、日本の侵略行為に対する記憶によって、反日デモに参加してしまうのであろう。

三、上海の新たな試みからの希望

こうした分断された二つの日本像を繋げるために、さまざまな取り組みが必要である。例えば、今年の愛知万博をきっかけに中国全土の中国人に対しての短期観光ビザの発給はきわめて良い取り組み

であろう。短期間の来日でも、自分の目で日本の現状を確かめることによって、戦争中の日本のみならず戦後日本についても深く理解する手掛かりを得られるはずだ。

教科書の内容改訂を通じて、日本像の分断を解決しようとする取り組みも必要である。そうした取り組みはすでに上海でも見られる。前述のとおり、人民教育出版社が編纂した教科書には、日本の戦後処理の具体的な過程および平和憲法についてほとんど記述はなかった。しかし一九八六年に中国においても教科書検定制度が始まって以来、教科書編集の経験がもっとも豊富だった上海市に採用された教科書は、そうした分断を解決する取り組みとして先駆的なものといってもよいのかもしれない。

二〇〇二年八月に上海教育出版社が出版した『高校歴史』下冊は、「欧州連盟と戦後の日本」という節を設け、二頁近くを費やして、日本の戦後の歩みを説明するようになった。戦後のアメリカ軍による日本占領や、戦後日本の民主改革、サンフランシスコ条約、さらに一九六〇年の「日米安全保障条約」についても説

明している。特に、一九四六年に制定された平和憲法は日本の国会において採決されたと記述し、日本国民が主導的に平和憲法を選択したことを強調した上で、さらに憲法九条の条文までも紹介しているのである。

たしかに、この教科書もまた日本は米国によって庇護されていると言及している。しかし戦後の日本国民の民主主義への要求や、平和憲法などの日本の戦後の歩みを時系列的に説明していることから、戦争中の日本と現在の日本とを密接に関連づけて説明しているのである。もちろん、わずか二頁だけでは、戦時の日本から平和の日本への過程を説明するのにまだまだ不十分である。しかし、筆者はこうした取り組みに新たな希望を見出している。もしこの試みが上海だけではなく、全国にも波及するのであれば、中国国民の本当の意味での日本理解に大きく寄与するはずである。

●注

1 山際澄夫「緊急テーマ 反日暴動に震えた中国指導部―愛国主義教育で自縄自縛」『改革者』二〇〇五年七月、二十一―二十三頁。

2 「反日デモは「愛国主義・反日教育の成果」文科相が批判」『朝日新聞』二〇〇五年四月十八

- 日。「自民・安倍氏、反日問題「中国も努力を」
『日本経済新聞』二〇〇五年六月二十三日。
- 3 松原仁「これが「反日」教育マニュアルだー
いわく、日本に対する恨みを生徒に「牢記」さ
せよ?」(特集・さらば、「反日」中国)『Voice
二〇〇五年七月、九十四―百一頁。
- 4 中国政府は一九八六年から教科書検定制度が始
められたが、高校入試の各省統一試験と大学入
試の全国統一試験があるため、ほとんどの学校
は国定教科書の性質を持つ人民教育出版社編集
の教科書を採用している状況の下で、本稿では
人民教育出版社が編集した教科書を中心に論じ
る。
- 5 熊明安編「中国近代現代教学改革史」(重慶出
版社、一九九九年)二百五十一頁。
- 6 熊明安、前掲書、三百三十九頁。
- 7 劉少奇「在中蘇友好協会総会成立大会上の講話」
『人民日報』一九四九年十月五日。
- 8 熊明安、前掲書、三百三十一―三百三十一頁。
- 9 熊明安、前掲書、三百三十一頁。
- 10 熊明安、前掲書、三百四十頁。
- 11 しかし、文革後中国各地域では小学五年中学四
年、あるいは小学六年中学三年のようなさまざ
まな学年制度が実施されているため、人民教育
出版社の中学歴史教科書も三年制用と四年制用
の違う版を作った。
- 12 資料の限界からすべての版の教科書を確認する
ことができなかったが、筆者の確認できる範囲
によれば、「人民教育出版社」、「上海教育出
版社」、「華東師範大学出版社」、「地質出版
社」がある。
- 13 一九四九―一九五三年版、一九五五―一九五六
年版、一九六〇年版、一九六三―一九六五年版、
一九七九―一九八〇年版、一九八七―一九八九
年版、一九九二―一九九五年版、二〇〇一―二
〇〇三年版。
- 14 これらの教科書は一九四九年以降に歴史教科書
として採用されたすべての教科書ではない。し
かし筆者が調査した八種類の教科書は、一九四
九年以降の「教学大綱」の改訂にともなう中学
歴史教科書の主要な変化を網羅しており、一九
四九年以降の中国の中学歴史教科書における日
本記述の全体的な変化を検討するうえで十分な
資料といえよう。
- 15 大化改新などの日本古代史の内容、及び遣隋使、
遣唐使や鑑真和尚の来日などの古代史における
日中兩國の交流の内容である。
- 16 倭寇などの古代における日中兩國の衝突の部分
である。
- 17 明治維新などの日本近代史の部分、及び孫中山
の革命活動に対する日本の援助活動や、魯迅の
日本留学などの近代史における日中兩國の交流
の部分である。
- 18 甲午中日戦争(日清戦争)や、第一次大戦中の
日本による山東省での殖民活動、抗日戦争中の
日本の侵略行為及び中国人民の反抗などの近代
史における日中兩國の衝突の部分である。
- 19 一九四五年以降の日本の戦後処理及び現代の日
本についての部分である。
- 20 熊明安、前掲書、三百三十八頁。
- 21 北京師範大学歴史系普通教育改革小組編「九年
一貫制試用課本(全日制) 歴史第一冊」(人民
教育出版社、一九六〇年)一頁。
- 22 人民教育出版社地理社会室編著「九年義務教育
六年制小学教科書社会第四冊」(人民教育出版
社、一九九六年)八―六十四頁。
- 23 人民教育出版社地理社会室編著「九年義務教育
六年制小学教科書社会第六冊」(人民教育出版

SPECIAL REPORT

- 社、一九九八年)五十八―百二十八頁。
- 24 人民教育出版社地理社会室編著「九年義務教育
六年制小学教科書社会第六冊」(人民教育出版
社、一九九八年)五十九―六十五頁。
- 25 人民教育出版社地理社会室編著「九年義務教育
六年制小学教科書社会第六冊」(人民教育出版
社、一九九八年)六十三頁。
- 26 人民教育出版社地理社会室編著「九年義務教育
六年制小学教科書社会第六冊」(人民教育出版
社、一九九八年)六十一頁。
- 27 課程教材研究所歴史課程教材研究開発中心編著
「義務教育課程標準実験教科書世界歴史九年級
下冊」(人民教育出版社、二〇〇三年)五十四―
五十五頁。
- 28 孫智良主編「高級中学課本歴史(下冊)(試用
本)(一年級)」(上海教育出版社、二〇〇二年)
百七十三―百七十四頁。

